

## 10項 食を支える生協

### 地域の食を支えるために 生協に何ができるのか

青木 美紗

奈良女子大学 講師



#### はじめに

生協は、安全で安心できる食を安定的に供給することを考え続けてきた組織であることから、食は生協にとっての原点であるといえ、切っても切れない関係（というよりも切っただけではいけないもの）であります。生協が約半世紀続けてきた、あるいは新たに取りかかっている事業や活動の中には、現在の食に関連する社会問題を解決する上で重要な役割を果たしているものや、果たす可能性のあるもの、ヒントを与えてくれるものがあります。一方で、「安全」という考え方は、生協が設立されたころと少し変わってきているようにも思われます。

そこで本稿では、食の「安全」を切り口に、今後生協が食を中心とした社会問題を解決するためにどのようなことができるのかを、生協の取り組み内容を紹介しながら2つの「安全」という視点から考えてみたいと思います。1つめの「安全」は食料安全保障の安全です。すなわち、人間の生命の維持に欠くことができない食を安定的に供給するという安全です。そしてもう1つは、食べても人体や健康に害がないかどうかという安全です。こちらの安全は一般的に「食の安全」として捉えられているものだと思います。これら2つの「安全」が揃うことで安心して食を楽しむことができるはずですので、両者に着目しながら、生協が今後地域の食を支えるためにできることについて考えていきたいと思います。

#### 生協による地域の食料安全保障確保の取り組み

行き過ぎた経済のグローバル化が進む中、大企業や株主は利益のみを追求するビジネスを展開するようになっていきます。その中で、利益に繋がらないことには目をそらしてきたことによって、社会問題が顕在化し社会的費用<sup>1)</sup>となっています。食の分野では、一次

1) 社会的費用とは、企業などによる私的経済活動の結果、第三者または社会全体が負担させられ、それを引き起こした経済主体には計上されない損失。公害、環境破壊などがその典型例。

産業の衰退、経済格差の拡大、子どもの貧困や買い物難民の増加などが挙げられ、必要な食にありつけない人が出てきてしまっています。一方で、日本は世界でも有数の食品廃棄国であり、年間約 612 万トンも廃棄しているのが現状です。廃棄を出さずに安定的に食を供給するために生協はどのようなことに取り組んでいるのか、代表的な取り組みを以下に見ていきます。

### ①生協産直

まず地域生協の多くが設立当初より取り組み続けている生協産直です。子どもに安心して食べさせてあげたいという消費者と、安全で安心して食べてもらいたいものを作りたいと思っている生産者とがつながってできた直接取引です。消費者も生産者も安全で安心できる食を手に入れたいあるいは売りたいという点では一致しますが、消費者は「より安く」入手したい、そして生産者は「より高く」売りたいという点で反対の立場になってしまいます。そこで生協組合員と生産者が話合うことで築かれた仕組みが、生協産直であり、共同購入という仕組みです。共同購入については次項で説明しますが、この生協産直のしくみは、生産者と消費者が交流することで互いに理解し合い取引を進めるといったことがポイントとなっています。

消費者からすれば、だれがどのように作られているのかがわからなければ不安ですが、生産者にとっても、だれがどのように食べているのかがわからなければ不安です。これを交流することによって理解し合い、互いの生活を守りながら取引することができるのが生協産直です。また、長年培った信頼関係によって、第三者による認証がなくても信用でき安心に繋がります。生協産直が始まった当初は、できたものをすべて生協が買い取る全量取引が多く、生産者もより安心して栽培に取り組み、畑に捨てる農産物も少なかったと聞いています。近年でも、紀ノ川農協とおおさかパルコープやよどがわ市民生協が取り組んでいる「一株トマト」の取り組みでは、生産者の生活を安定させやすく新規就農者が安心して農業に従事できるそうです。

このように、生協産直は生産者と消費者である生協組合員が共感しながら構築してきた、生産者の生活にも配慮した食の取引であり、一次産業への貢献、食品廃棄の低減に繋がる可能性があるといえます。また、生協組合員や子どもが農業など一次産業を知る機会でもあり、食農教育や多様性を学ぶ場にもなっています。さらに、日ごろから信頼関係を築き安定した取引ができていれば災害時にも安定的に供給できる可能性があります。一次産業従事者が激減する今日、今一度生協産直の仕組みを再考することが、生協組合員が安定的に食を入手できる環境づくりになると考えられます。

## ②共同購入

次に共同購入（ここでは班配と個配の両方を含む）がどのような食の社会問題解決に貢献できるかを見ていきます。共同購入は多くの場合、週に1回注文し、1週間後に注文した商品が組合員に配送されるという生協独自の配送システムです。生協産直から出発した生協にとって、生産者が丹精込めて作った農産品を生協組合員に確実に供給するために築き上げられましたが、現在の社会問題を解決する上でも多くのヒントを与えてくれます。

たとえば、必要な量を1週間前に把握することができるため、在庫を抱えなくてよいことから物流段階における廃棄率が極めて低いということです。店舗では品薄になることで評価が下がってしまいますが、共同購入ではこのようなことはありません。食品ロスに関心が高まる状況下においては、重要なアピールポイントになると思います。生産現場でも、前もって出荷量を把握することができるため、計画的な生産・製造ができます。生協組合員の中には週に1回の配達だけでは困るという人もいるかもしれませんが、1週間分を計画的に消費していくことになり家庭の廃棄率も低下させることもできるかもしれません。また惣菜なども少なく、工夫をすればプラスチックごみの削減にもなり得るでしょう。

近年は共同購入の中でも個配が主流になってきていますが、班配では、組合員同士や組合員と職員のコミュニケーションの場になっており、子育て層がベテラン組合員と同じ班になると、子育て情報やインターネットでは入手できない地域の情報も得られて安心できるという声も聞かれます。もちろん個配でも、小さな子どもを抱えて買い物に行くことが難しい子育て層の支援にもなりますし、年配の方にとっても見守りを兼ねることができるなど社会課題の解決に貢献できることがあります。班配では孤立を防ぐ、ちょっと気かけあうといった繋がりもつくることができます。と思います。

さらに、中山間地域など買い物難民が増えている地域にも生活必需品を届けることができます。市民生活協同組合ならコープでは、川上村と協働することで、中山間地域の配送を川上村の一般社団法人「かわかみらいふ」に代行してもらうシステムを創り上げています。このように他の企業との連携によってより組合員を支援できる可能性も出てきています。

## ③地産地消・生協の農業参入

地域の食を守るという点では、地域の生産者と繋がるということも重要です。生協産直の中には、生協が位置する都道府県内の生産者と産直の関係を築いているところもたくさんありますが、より多くの地域の生産者とのつながりを作るために、生協店舗内に地産地消コーナーを設けたり、共同購入において地域の生産者特集をするなどの取り組みも見られるようになってきました。このような取り組みは地産地消を拡大するものであり、運搬にかかる環境負荷を少しでも下げることができます。また、小規模生産者にとっては貴重

な出荷先となる上、生協組合員にとっても地域の生産者や企業を知るきっかけになると考えられます。

また、地域の農業の衰退により耕作放棄地が増加する中、生協が農業に参入するというケースも増えてきています。企業が農業参入するときが一番問題となるのは農地の確保ですが、生協は長年地域に根付いた事業と活動をしてきたことから、地域の人からの信頼も高く、生協なら農地を貸してもいいよという地主さんもいるようです。生協の農業参入といっても、露地栽培や巨額の投資をした農業などいろいろありますが、多くは障がい者の雇用をしています。生協が農業に参入することで、耕作放棄地の解消、地域内の食料安定供給、新たな雇用の創出、安定的な出荷先と理解ある組合員とのつながり構築など利点がたくさんあり、地域との関係を保ちながら取り組んでいくことが重要だと考えられます。

#### ④フードドライブ・災害時の支援

フードドライブは、家庭で余っている食べ物を学校や職場などに持ち寄りそれらをまとめて地域の福祉団体や施設、フードバンクなどに寄付する活動<sup>2)</sup>であり、多くの生協でも取り組んでいます。フードドライブによって集められた食べ物は、生活困難者の支援や子ども食堂の食材に利用されています。食品ロスの削減になるとともに困窮者の支援にもなるという取り組みです。

また、災害時にも被災地に食品や物資の輸送、人材の派遣をしています。新型コロナウイルス感染症の拡大によって食べ物を買うことが困難になった学生や市民に食べ物を支援することにも生協は取り組んでいます。

以上のように、食品廃棄を削減し食を安定的に供給する地域の食料安全保障を確保する取り組みや仕組みが生協にはたくさんあります。新しい仕組みを創ることももちろん重要ですが、既存の仕組みの良さを見直すことも必要ではないでしょうか。

### 生協にとっての「食の安全」とは？

本稿では、もう一つの「安全」である、食べても人体や健康に害がないかどうかという安全に生協がどのように関わることができるのかを考えてみたいと思います。

日本における地域生協の多くは、安全で安心できる食を安定的に入手したいという願いをもった組合員たちが立ち上がったことが始まりとなっています。1960年代の高度経済成長期に、利益を追求する企業が、牛乳を水増ししたり、着色料を使用して見栄えをよく

---

2) セカンドハーベストジャパンホームページより。

するなど食にいろいろと細工する中、子どもを育てる母親たちが中心となって、子どもに安心して食べさせることができる食を求め、生活協同組合を結成しました。当時は「食の安全」について明確な定義がなかったと思いますが、生協組合員たちは安全について積極的に学習し、農薬や食品添加物だけでなく環境にもやさしい食品を追求してきました。このような市民から創り上げられた食は時に、営利企業の商品にも変化をもたらすことになりました。このときの安全は科学的根拠というよりも、組合員が求め生産者との信頼関係の中で築いた「食の安全」であったのではないかと思います。

組合員数が増大してからは、科学的根拠に基づいた安全基準を満たしていることが「食の安全」と解釈されるようになりました。日本生活協同組合連合会のホームページにも、「科学的なデータで安全を支える」ということが明記されています。農林水産省は「食の安全」を、「科学的に検証できる客観的」なものとしており、これに消費者からの信頼が結びついて、消費者が安心できるかどうかが決まると記載しています<sup>3)</sup>。しかし、これにはどこかしっくりこない生協組合員が多いのではないのでしょうか。

筆者としては、科学的根拠に加えて経験値が重要なのではないかと考えています。今私たちが食べているものの多くは先人たちがときには命を落としながら安全であることを経験として証明してきたものがほとんどであり、それらを科学的に分析すると害がないという結果になると思います。一方で、科学的根拠によって安全とされても経験値がない食べ物もたくさん出てきており、これらに対して疑念を持つことは当然ではないかと思います。したがって、科学的根拠のみに基づいた「食の安全」が本当に生協組合員が求める「食の安全」なのか、生化学技術が食に多用される今日において、もう一度考え直していく必要があるのではないのでしょうか。

## 安心できる食の供給を継続するために

以上見てきたように、生協には食に関する社会的費用を発生させないあるいは内部化する取り組みや仕組みが設立当初から見られ、新たな取り組みも含めて食の社会問題を解決することに貢献できる可能性が大きいと思います。このような取り組みの発想が出てくるのは、生協がおカネ目当てではなく市民が創る組織であるからだと考えられます。

今後、食に関する社会問題を解決する取り組みや仕組みを継続し発展させていくためには、①生協の初心を忘れないこと、②組合員も職員も学習を怠らないこと、そして③情報発信により継続的に参加する組合員を増やすことが重要だと思います。伝え方によっては今の20代や30代に響くことがたくさんあると思います。

---

3) 「食品の安全って何だろう～食品安全の基礎知識 (平成28年7月)」 [https://www.maff.go.jp/tokai/kikaku/renkei/pdf/280721-0725\\_gifuzuyoshi\\_kougisiryou.pdf](https://www.maff.go.jp/tokai/kikaku/renkei/pdf/280721-0725_gifuzuyoshi_kougisiryou.pdf)